

機構改革の条例

質疑

人権の推進

【西山議員】

人権推進課が廃止されるが、同和对策にあった国の趣旨は尊重されるのか。

【町長】

同和問題・人権問題などの解消に向けて取り組みを進めている。

さまざまな事業や施策を進めているが、このテーマは課題として残り、今後も進めていかなければならない。

健康対策

【野口議員】

保健課が健康対策課になるが、その業務内容はこれまでと同じだ。

対策課というからには、業務内容の中に健康対策に関することも、入れてはどうか。

【町長】

いま、医療費が非常に高額になっている。町民の皆さんと、医療費の低減のための取り組みを、強化する必要はある。

食生活、健診や健診後の体制あるいは運動など、広く健康増進や医療費の低減に向けた取り組みを進めていく。

今後の職員数

【大森議員】

機構改革は即、職員の数の減だと把握している。課長の減、職員の減はどれくらい見込んでいるか。

【町長】

平成30年を目途に、職員は20人程度の削減を考えている。課長の数は今後検討していく。

分かりにくい

【岡田議員】

条例を見ても非常に分かりにくい。すべての課を「課の設置条例」で網羅できないか。

【総務課長】

今回の改正で支所の総合窓口課はなくなくなる。あとは教育委員会と条例にある課という整理になる。

26年度まで	27年度から
人権推進課	税務課 (住宅新築資金) 人権・社会教育課 (人権施策)
保健課	健康対策課
大山支所 総合窓口課	建設課 (総合窓口室)
中山支所 総合窓口課	地籍調査課 (総合窓口室)
幼児教育課 学校教育課	幼児・学校教育課

米価下落対策を求める意見書

質疑

町の実情を

【西尾議員】

意見書には中規模農家しかなく、規模にかかわらず、稲作農家が減るのではないか。

米から野菜に転換されれば、供給過剰による価格低下の恐れや、畜産農家はT P Pの動向も心配される。

本町の実態を訴えるような文言を入れるには。

【岩井経済建設常任委員長】

委員会でも、そのようなことは出たが、今回は生産者米価の下落対策のみを取り上げ、緊急の対策のみに絞った。

討論

家庭的保育事業

【反対：圓岡議員】

1歳児の6対1での保育や4階以上での保育事業、研修のみで保育ができることは、児童福祉法の「ひとしくその生活を保障され」の精神に反するものだ。

一般会計補正予算

【反対：圓岡議員】

名和診療所の工アコン増設工事は、診療所特別会計でみるべきだ。

機構改革

【反対：圓岡議員】

総合窓口課は、住民生活課の優先機関にすべきだ。